

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2026.1）

回答政党名：国民民主党

各設問について、「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれか一つを選んで下さい。有権者の判断に資するよう、できる限り「賛成」または「反対」を選択して下さい。「どちらでもない」を回答した場合、立場と理由を必ず書くようにして下さい。

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2026 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】戸籍制度を維持しつつ、婚姻によって氏を改めることにより社会生活上の不利益の防止や個人のアイデンティティ保護の観点を踏まえ、幅広い合意形成を得た上で、選択的夫婦別姓制度を導入します。多様な家族のあり方を受け入れる社会をめざします。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

同性婚の保障や子どもの権利保障等についても検討を進めます。

3. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

女性が自己決定権に基づき心身ともに健康で生き生きと自立して過ごせるよう、総合的に検討する必要があると考えます。

4. 国会議員の義務的クオータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】党として女性候補者比率 35% 目標を実現します。クオータ制の導入をめざします。

5. 多文化共生社会の実現に賛成ですか？

【結論】○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】誰もが排除されることなく、互いに認めあえる共生社会をめざします

6. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 ○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身等を理由とした差別を禁止する法律を制定します。また、性的指向、ジェンダー・アイデンティティの多様性について、全ての国民が自然に受け入れられる共生社会の実現をめざします。

7. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 ○その他

ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身等を理由とした差別を禁止する法律を制定します。ただし、法律を検討する上で、表現の自由を尊重することも重要です。

「違法外国人ゼロプラン」に基づく外国人の送還の継続に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 ○その他

難民認定申請の平均処理期間や護送官付き国費送還等、計画の実施状況と実施に伴う問題等を注視して、必要な見直しを行います。

8. 最高裁による生活保護基準引き下げ違憲判決を受け、国が謝罪と全利用者への差額支給を実施すること、物価高を考慮して生活保護基準引き上げを行うことに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 ○その他

2013年から2015年の生活保護費の引き下げを違法とした最高裁判決を巡り、高市首相が「違法と判断されたことについては深く反省しあわびを申し上げます」と述べましたが、政府として最高裁判決を真摯に受け止めて対応することが必要です。

さらに、判断の過程及び手続に過誤・欠落があったと判示されたことからも、今後の改定においては手続面において特に留意して行うべきです。

9. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

ILO190号条約の批准に向け、パワーハラスメントを法律で禁止すること、また、保護の対象を雇用労働者以外にも拡大する法整備を進めます。

10. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

「人間の安全保障」の理念に基づき、気候変動対策、クリーンエネルギーの推進、人権の保護、ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメント、包摂的で公正な社会の構築等に取り組みます。

11. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

個人通報制度を定めている関係条約の選択議定書を日本が批准することを目指します。

12. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

死刑制度を廃止するか維持するかは、今後も日本の法務制度について引き続き検討を行います。

13. 犯罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

再審制度によって犯罪の被害者を適正かつ迅速に救済し、その基本的人権の保障を全うするため、議員立法「刑事訴訟法の一部を改正する法律案」(再審法改正法案)を超党派で衆議院に提出しました。

14. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】 ○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

サプライチェーンの透明化等により、日本企業をレビュー・ションリスク（評判の毀損による企業価値の低下）から守るための「人権デューデリジェンス法」を制定します。

15. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 ○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

人権侵害行為を理由に、加害者たる個人や団体に対し、資産凍結やビザ規制等の制裁を行う「人権侵害制裁法（日本版マグニツキー法）」を制定します

16. 國際法に違反する侵略行為を行っている国に対しては、これを非難し、「力による現状変更」を容認しない外交姿勢を貫くことに賛成ですか。

【結論】 ○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

多くが自國優先主義に傾きがちな今だからこそ、日本が新たな國際秩序構築に顕著なる貢献をしていきます。

17. 國際刑事裁判所（ICC）ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 ○その他

複雑化する國際情勢、各國の動向を情報収集・分析に努め精査した上で、「対話と協力と行動」という基本的な考え方に基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連携します。

18. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

複雑な中東情勢において、一般人の拉致や虐殺等が行われないよう引き続き関係者の自制と、周辺国を含めた関係各国の地域の平和構築に向けた努力を期待しつつ、我が国としても、地域の安定について最大限貢献することを政府に求めていきます。

また、パレスチナを国家として承認していくことも、パレスチナ支援となります。日本は、パレスチナを国家として承認していませんが、「2 国家解決」を支持し、将来的な承認の可能性を示唆しています。今後も政府にはパレスチナ国家承認を強く働きかけていきます。

19. 指導者が戦争犯罪で訴追されている国（現状ではロシア、イスラエルなど）の防衛産業との取引を全面停止することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

ロシアへの制裁措置への導入・拡充に関しては、G7を中心とする各国と連携し、IMF 等多国間金融機関からの融資防止やロシアへの新規投資禁止等の措置を講じるほか、必要な外交努力を行います。その他の国についても、各国と連携して、必要であれば措置を講じます。

20. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】○その他

辺野古の埋め立てについては、軟弱地盤の存在が明らかになったこともあり、期間や費用が当初より大きく膨らむことが懸念されています。普天間基地の代替機能を計画通り果たすことができるのか等日米間で十分に協議します。

21. 日米地位協定ないし同協定 3 条や 17 条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

日米両国の信頼関係に基づき、平和安全法制の見直しや地位協定の見直しに加えて、非対称的な双務性を定めた日米安全保障条約の将来像についても日米間で議論を行います。米軍、軍人、軍属、その家族に対する国内法の原則順守、日本側の米軍基地の管理権等について米国と協議します。利便性向上にもつながる横田、岩国空域及び管制権の返還を求めます。

22. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】○賛成・反対・どちらでもない

【理由】

核兵器禁止条約に関しては、唯一の被爆国として日本の署名・批准を目指すとともに、締約国会議にオブザーバーとして参加し、政府が目指す核兵器保有国と非保有国との実効性のある橋渡し役として、核兵器廃絶に取り組んでまいります。

23. 唯一の戦争被爆国として、非核三原則を堅持することに賛成しますか？

【結論】○賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

日本が唯一の戦争被爆国として、「非核三原則」を堅持し「核兵器のない世界」を実現するため、積極的に核保有国と非核保有国の橋渡しに取り組み、国際社会において主導的な役割を担うよう、全力で取り組んでいきます。

24. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・○反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

脱炭素化を求める世界的な流れが加速する中、原子力は発電時にCO2を排出しないという観点から、カーボン・ニュートラルに大きく寄与します。加えてエネルギー価格高騰が叫ばれる昨今において資源価格の影響を受けにくく、出力が安定的であるという観点から、エネルギー安全保障にも大きく寄与します。

安全確保を大前提とした上で、原子力発電所の再稼働・リプレース・新增設や核融合等で安価で安定的な電力確保とエネルギー自給率50%を実現します。

25. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・○反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化等を促進するとともに、原子力や再生可能エネルギー等他国依存度の低い電源を積極的に活用して、電源のベストミックスを実現します。

以上